

令和5年度第1回東京都配偶者暴力対策ネットワーク会議・
配偶者暴力対策推進部会 議事要旨

日 時	令和5年7月14日(金) 10:00~11:43
場 所	オンライン会議(本部:東京都庁第一本庁舎19階19D会議室)
出席者・欠席者	別紙1・2のとおり
議 題	1. 令和5年度東京都配偶者暴力対策ネットワーク会議の運営体制について 2. 配偶者暴力防止法の改正について 3. 参加機関における取組等について 4. 配偶者暴力対策に関する意見 5. その他
配 布 資 料	非公開
要 旨	<p>(1) 議題1 令和5年度東京都配偶者暴力対策ネットワーク会議の運営体制について 事務局より説明。</p> <p>(2) 議題2 配偶者暴力防止法の改正について 令和6年4月1日施行予定の配偶者暴力防止法(以下「DV防止法」という)の改正について、 事務局より説明。</p> <p>(3) 議題3 参加機関における取組等について 東京ウィメンズプラザ(大塚委員)、女性相談センター(高岸委員)、民間団体委員2名による取組 内容の説明。</p> <p>(4) 議題4 配偶者暴力対策に関する意見 配偶者暴力対策に係るご意見、関連事業に係る取組についての紹介等について、(欠席、途中退席した 委員を除く)各委員より1分程度で発言。</p> <p>【発言内容】</p> <p>○畑中委員 所管の取組として、生活保護、生活困窮者の支援を行っている。引き続き関係機関と連携しながら 対応。</p> <p>○小澤委員 高齢者の虐待について対応しており、区市町村介護サービス事業者の人材育成や相談専門職による 相談等、体制整備のための支援を実施。</p> <p>○加藤委員 児童相談所に対応している虐待相談件数の傾向について説明。家庭内での暴力等を目撃することが 子供にとって虐待に当たることから、必要に応じDV対応機関とも連携しながら対応。</p> <p>○岡本委員 若年被害女性等支援事業の補助事業化、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(以下 「女性支援新法」という)に係る計画策定について説明。</p> <p>○高岸委員 婦人相談所における運営の実態と様々な事情を持つ女性に対する支援について説明。また、女性 支援新法施行に向けた女性相談センターの体制強化について説明。</p>

- 山川委員
多摩地域及び島しょ地区における証明書発行等の制度の利便性の向上について説明。
- 高瀬委員
都営住宅におけるDV被害者の対応について説明。
- 佐藤（淳哉）委員
精神保健福祉センターにおける相談対応、関係機関との連携について説明。
- 塩塚委員
警視庁にて受理したDV相談件数及びDV関連の検挙数について説明。
- 高澤委員
渋谷区の配偶者暴力相談支援センター機能整備後の状況、課題について説明。加害者更生の視点からの暴力防止に向けた取組について今後検討。
- 上野委員（福田委員の代理）
福祉事務所の立場からのDV被害者支援について説明。安全安心な相談場所の環境整備について説明。
- 梅津委員
生活保護制度の担当として、関係機関と連携し、経済面から要保護者に対応。
- 勝間委員（渡部委員の代理）
配偶者暴力相談支援センターとして関係機関と連携し、母子、女性の支援等の実施について説明。
- 高山委員
外国籍の方や、高齢の方、精神疾患の症状を抱えている方への対応や体制についての課題を説明。
- 渡邊委員
相談という形でDV被害に対応し、関係部署へとつなぐ役割を担っており、引き続き関係部署と連携して対応。
- 深井委員
保健所で精神保健をはじめとした相談を受けているが、今後は関係機関との連携も視野に入れ対応。
- 飯塚委員
生命の安全教育として生徒等の性被害加害防止に取り組み、発達段階に応じた指導を行っている。適切に対応するために機関連携が重要と認識。
- 東口委員
子供に関する対応がメインであり、デリケートな情報であるため、情報共有の難しさを感じつつ各連携機関と協力し対応。
- 作田委員
民事9部では、DV防止法に基づく保護命令の申立てに関する事件を取り扱っている。迅速な審理ができる体制を整え、DV防止法の適正な運用を通して被害者を保護。
- 下平委員（高竿委員の代理）
外国人の在留申請等の場面でDV被害を訴える外国人に対しては、必要に応じ警察や市区町村の支援担当につなげる等、対応。

○大沼委員

DVに関する案件への対応や、女性の権利相談などの研修も実施。適切に連携するために取り組む必要があることを改めて実感。

○矢野委員

第一東京弁護士会の主な取組として、無料の電話相談「全国一斉女性の権利ホットライン」について紹介。

○木元委員

第二東京弁護士会の主な取組として、女性の権利110番、女性の権利の法律相談、女性を主な対象とした法律相談について紹介。また、加害者プログラムの必要性について提言。

○大坪委員

不審点を見つけた際どのように行動すべきか理解しておくことが大事で、そのような研修を進めている。また、外国人対応はこれからの課題だと認識。

○草道委員

法テラスにおける、DV等被害者法律相談援助の制度について案内。また、刑事事件を伴うような事件については、犯罪被害者支援に精通する弁護士の紹介制度を設けていることを紹介。

○石垣委員（清水委員の代理）

人権教室を行う中で、小学校、中学校でのデートDVに関する人権教室の要望があり、今後は人権教室を通して、早期教育、啓発を実施。

○三角委員

民生児童委員は、地域の身近な相談相手である。今後は、関係者とも連携、協力して対応。

○民間団体委員

最近のDV被害者支援について、支援者と被害者の動向について説明。変化する世の中に対応して、新しい支援の考え方や、新しい社会資源の開発が必要。

○民間団体委員

DV被害者の状況が変わりつつある旨説明。DV法が改正されたこともあり精神的DVへの対応や加害者に対するアプローチについて検討が必要。

(5) 議題5 その他

今後のネットワーク会議の開催予定、配偶者暴力加害者プログラムの検討状況について、事務局より説明。

令和5年度第1回東京都配偶者暴力対策ネットワーク会議委員

	所 属 先	氏 名	出 席
1	総務局人権部被害者支援連携担当課長	松下 雅子	○
2	保健医療局保健政策部地域保健政策担当課長	小高 晴雄	欠席
3	福祉局生活福祉部企画課長	畑中 和夫	○
4	福祉局高齢者施策推進部認知症施策推進担当課長	小澤 耕平	○
5	福祉局子供・子育て支援部企画課長	吉川 千賀子	○
6	東京都児童相談センター事業課長	加藤 夕起子	○
7	福祉局子供・子育て支援部育成支援課長	岡本 香織	○
8	東京都女性相談センター所長	高岸 聡子	○
9	東京都女性相談センター多摩支所長	山川 浩子	○
10	福祉局障害者施策推進部精神保健医療課長	佐藤 淳哉	○
11	産業労働局雇用就業部計画調整担当課長	佐藤 真之	欠席
12	住宅政策本部都営住宅経営部管理制度担当課長	高瀬 裕介	○
13	教育庁総務部人権教育調整担当課長	由井 彬	○
14	警視庁生活安全部生活安全総務課ストーカー対策室長	塩塚 高明	○
15	特別区女性政策主管課長会代表（渋谷区総務部男女平等・ダイバーシティ推進担当課長）	高澤 由美	○
16	市町村男女平等参画施策担当課長会代表（稲城市産業文化スポーツ部市民協働課長）	吉原 晶子	欠席
17	特別区福祉事務所長会代表（台東区福祉部保護課長）	福田 兼一	代理出席
18	東京都市生活保護担当課長会代表（羽村市福祉健康部社会福祉課長）	梅津 忠敬	○
19	特別区児童主管課長会代表（文京区福祉部生活福祉課長）	渡部 雅弘	代理出席
20	東京都市子育て関連担当主管課長会代表（福生市子ども家庭部子ども家庭支援課長）	高山 香代	○
21	特別区保健予防課長会代表（板橋区健康生きがい部（保健所）感染症対策課長）	渡邊 愛可	○
22	東京都保健所保健対策関係課長会代表（多摩府中保健所保健対策課長）	深井 園子	○
23	特別区指導室課長会代表（江東区教育委員会事務局指導室長）	飯塚 雅之	○
24	東京都市管理指導室課長会代表（武蔵村山市教育委員会事務局学校教育担当部長）	東口 孝正	○
25	東京地方裁判所代表（東京地方裁判所判事）	作田 寛之	○
26	東京地方検察庁代表（東京地方検察庁検察官検事）	佐藤 央雅	欠席
27	東京出入国在留管理局代表（東京出入国在留管理局総務課長）	高竿 正人	代理出席
28	東京弁護士会代表（東京弁護士会所属）	大沼 宗範	○
29	第一東京弁護士会代表（第一東京弁護士会人権擁護委員会委員）	矢野 謙次	○
30	第二東京弁護士会代表（第二東京弁護士会両性の平等に関する委員会副委員長）	木元 有香	○
31	公益社団法人東京都医師会代表（公益社団法人東京都医師会理事）	大坪 由里子	○
32	日本司法支援センター代表（日本司法支援センター東京地方事務所副所長）	草道 倫武	○
33	東京都人権擁護委員連合会代表（男女共同参画社会推進委員会副委員長）	清水 味千代	代理出席
34	東京都民生児童委員連合会代表（東京都民生児童委員連合会常任協議員）	三角 佐智子	○
35	東京ウィメンズプラザ所長	大塚 浩子	○
36	生活文化スポーツ局男女平等参画担当部長	宮本 均	○
37	生活文化スポーツ局都民生活部男女平等参画課長	竹内 純子	○
38	配偶者暴力被害者支援団体委員		○
39	配偶者暴力被害者支援団体委員		○

令和5年度第1回東京都配偶者暴力対策ネットワーク会議

配偶者暴力対策推進部会委員

	所 属 先	氏 名	出 席
1	生活文化スポーツ局都民生活部男女平等参画課長	竹内 純子	○
2	総務局人権部人権施策推進課課長代理（被害者支援連携担当）	山根 理恵	○
3	保健医療局保健政策部保健政策課課長代理（地域保健担当）	平松 弘太郎	欠席
4	福祉局生活福祉部保護課課長代理（保護担当）	小島 敏子	○
5	福祉局高齢者施策推進部在宅支援課課長代理（認知症支援担当）	小黒 正昭	○
6	福祉局子供・子育て支援部家庭支援課課長代理（児童相談所運営担当）	伊東 大輔	○
7	福祉局子供・子育て支援部家庭支援課課長代理（母子保健調整担当）	藤原 千秋	○
8	福祉局子供・子育て支援部育成支援課課長代理（女性福祉担当）	室 恵美子	○
9	東京都女性相談センター課長代理（相談担当）	菅原 洋子	○
10	東京都女性相談センター課長代理（事業担当）	松田 由美	○
11	東京都女性相談センター多摩支所課長代理（相談担当）	諏訪 明子	○
12	東京都児童相談センター事業課課長代理（事業担当）	程田 友紀子	○
13	福祉局障害者施策推進部精神保健医療課課長代理（精神保健担当）	花島 聡美	○
14	東京都立中部総合精神保健福祉センター広報援助課課長代理（相談担当）	小澤 壽江	○
15	東京都立小児総合医療センター心理・福祉科主任	小松 愛祈	○
16	産業労働局雇用就業部調整課課長代理（計画担当）	久保 知宏	欠席
17	住宅政策本部都営住宅経営部経営企画課課長代理（管理企画担当）	遠藤 芳和	○
18	教育庁総務部教育政策課課長代理（人権教育調整担当）	加藤 克弘	○
19	警視庁生活安全部生活安全総務課ストーカー対策室規制第一係長	木村 慎作	○
20	東京都保健所地域保健課長代理会代表（西多摩保健所保健対策課地域保健推進第二担当）	高津 奈緒美	○
21	東京ウィメンズプラザ課長代理（相談担当）	笠嶋 石衛	○